

■ウェビナーQA

No	質問	回答
1	現地フィールドを使用した応募を考えているが、モデル事業の推進支援の中で、現地フィールドの確保なども行ってもらえるのか。もしくは事前に、応募側で調整する内容となるのか。	原則現地フィールドの支援も可能です。内容によってはご支援が出来兼ねる可能性もございますので、よろしければ事前にご相談ください。
2	経費支援の300万円は先払いしてもらうことは可能か。	経費支援は、モデル事業終了後に経費書類を確認したうえで、支出させていただくものとなりますので、先払いの対応はできかねます。
3	支援期間が2月末までとありますが、それ以降も事業自体は継続してもよいのか。それともいったん停止させる必要があるのか。	成果報告会及び経費支援の関係上、2月末で一旦事業の成果等を集約していただく必要がございますが、その後も事業を継続していただいて構いません（2025年3月以降の事業継続費用は今年度事業の経費支援の対象とはなりませんので、ご注意ください）。
4	昨年度の報告書は川崎市から公開されていないようなのですが、公開予定はありますか	申し訳ございませんが、公開の予定はございません。取組内容について、市HPに掲載しておりますので、そちらをご確認ください（ https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000156317.html ）。
5	1社あたり、複数の応募を提出してもよいでしょうか。	1社あたり1件のみのご応募とさせていただきます。
6	実証実験を行うためのプロトタイプはまだない状況でも応募は可能でしょうか？（開発支援の費用を支援して欲しいと思っている）	応募時点でプロトタイプがなくても応募は可能です。2月末の事業終了時点にて、プロトタイプの作成及び実証確認まで終了していただく必要がございます。
7	応募前に事前打ち合わせなど、対面での意見交換を行うことが可能でしょうか。	応募前の事前の資料確認等は行っております。お打合せをご希望される場合は事前にご相談ください。
8	DXの定義が書いてあるのですが、詳細に教えてください。また、今回の事業類型の2について教えてください。	本事業におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）を経済産業省の定義と同様次のように定義しております。 「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」 定義の趣旨といたしましては、既存事業の業務の効率化に留まらない、データやデジタル技術を活用した新たなビジネス創出や、事業の多角化等に向けた取組みを採択させていただきたいと考えております。 また、事業類型2につきましては、新たなビジネス創出等を通じて業種固有の課題解決を目指す事業を対象としております（令和5年度のモデル事業では、新たなビジネス創出を通じて物流の2024年問題の解決を目指す事業が採択されております）。
9	事業選定方法 ④本事業との適合性にて、市内中小企業への波及効果が見込まれるか と言うのがありますが 事業の対象が、自治体向けの場合でも応募可能でしょうか？	DXモデル事業の申請内容によりましては、応募可能かと存じますので、お手数ですが事前にご相談ください。
10	これから会社設立ですが、6/28申請時には法人格が必要でしょうか？	応募資格として、中小企業者又は小規模企業者であることと募集要領では定めております。法人格のない個人事業主でも小規模企業者に該当するため、申請時点での法人格は必要ございませんが、募集要領P3の「応募資格」をすべて満たす必要がございますので、ご確認をお願いします。
11	採択された場合において、開発したシステム等の著作権は、応募者という認識でよいか。もしくは川崎市様になりますか？	事業提案内容の著作権は応募者に帰属します。
12	製造業で、技術的支援もいただける理解で大丈夫でしょうか	モデル事業の目標達成に向けた支援として、モデル事業ごとにロードマップの明確化、進捗管理・課題抽出、技術的な助言等の支援を行います。 業種における専門的な技術支援は出来兼ねる場合がございますので、ご了承ください。
13	成果報告会は、採択されたら必ず参加する必要がありますか。	本事業は、先進性が高く、波及効果が見込まれるモデル事業を募集し、市内中小企業のDXへの意識醸成や普及促進を図ることを目的としておりますので、ご参加いただきますようお願いします。

■ その他事務局あて照会

No	質問	
14	合同会社でも応募は可能か。	合同会社でも応募は可能です。応募資格につきましては、募集要領P3の「応募資格」をご参照ください。
15	これから設立のため、過去の貸借対照表がありませんが申請可能でしょうか	申請にあたり、個人事業主での2期分の決算関係書類（青色申告損益計算書・青色申告貸借対照表等）をご提出ください。不明点がございましたらご相談ください。